

クラウド化移行計画策定コンサルティング

クラウド化による運用業務効率化と維持管理費削減

府省・自治体におけるクラウド化の動向

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が発表した「世界最先端IT国家創造宣言」においては、以下のことが示されています。これらを背景に国においても、自治体においてもクラウド化の検討が急がれています。

実施年度	短期（2013～2015年度）	中期（2016～2018年度）	長期（2019～2021年度）
府省 政府 情報システム改革	政府共通プラットフォームへの移行を加速 [内閣官房・総務省および全省庁]		
	・重複する情報やネットワークの統廃合 ・必要性の乏しい情報システムの見直し		原則すべての政府 情報システムをクラウド化 (運用コスト3割圧縮) [2021年度目途]
自治体 地方における 情報システム改革	番号制度導入までの4年間で自治体 クラウドの集中取組期間として位置づけ [総務省および関係省庁] [2013年度～2016年度]		自治体クラウドの共通化・標準化を行いつつ、自治体における取組加速 [総務省および関係省庁]

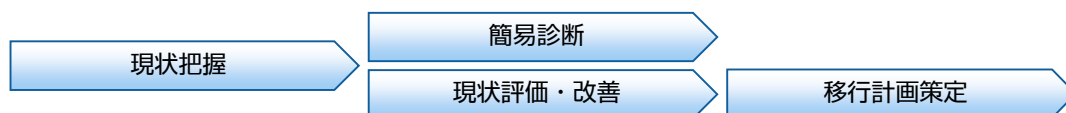
府省・自治体における情報システムに係る代表的な課題

「世界最先端IT国家創造宣言」により、クラウド化の進展や運用コスト削減が求められています。貴団体では、クラウド化をどうやって進めるのか、現行のクラウド環境でよいのか、運用コストはどのように下げるのか等、以下の点でお悩みではありませんか？

クラウド未導入団体	クラウド導入済み団体
<ul style="list-style-type: none"> サーバの林立による機器維持管理費用の高止まり サーバ林立による機器設置スペースの圧迫 運用における重複、無駄の発生 運用費用の高止まり 情報システムのマルチベンダー化による顧客－業者間、業者－業者間の責任分界点の不明確化 データセンターの選定基準が不明 クラウド導入手順が不明 費用削減が図れるかどうか不明 	<ul style="list-style-type: none"> サーバ林立によるサービス利用料の高止まり サーバ林立によるスペース利用料の高止まり 複数データセンター利用による利用料の高止まり 現行データセンターのファシリティが充分なレベルか否かが不明（震災対策含め） 現行データセンターのサービスが充分なレベルか否かが不明

クラウド化移行計画策定コンサルティングの流れ

富士通総研は、上記の悩みを解決するためには、サーバ集約・運用効率化および資産を保有しないサービス利用型運用への移行が重要と考えます。これらを効率よく実現するための手順を提供し、貴団体とともに最適なクラウド化移行計画策定を策定します。現状把握から現状評価・改善、移行計画策定と一貫したサービスを提供します。また、現状を簡便に評価する方法として、簡易診断サービスも提供しております。詳細は、次ページを参照してください。



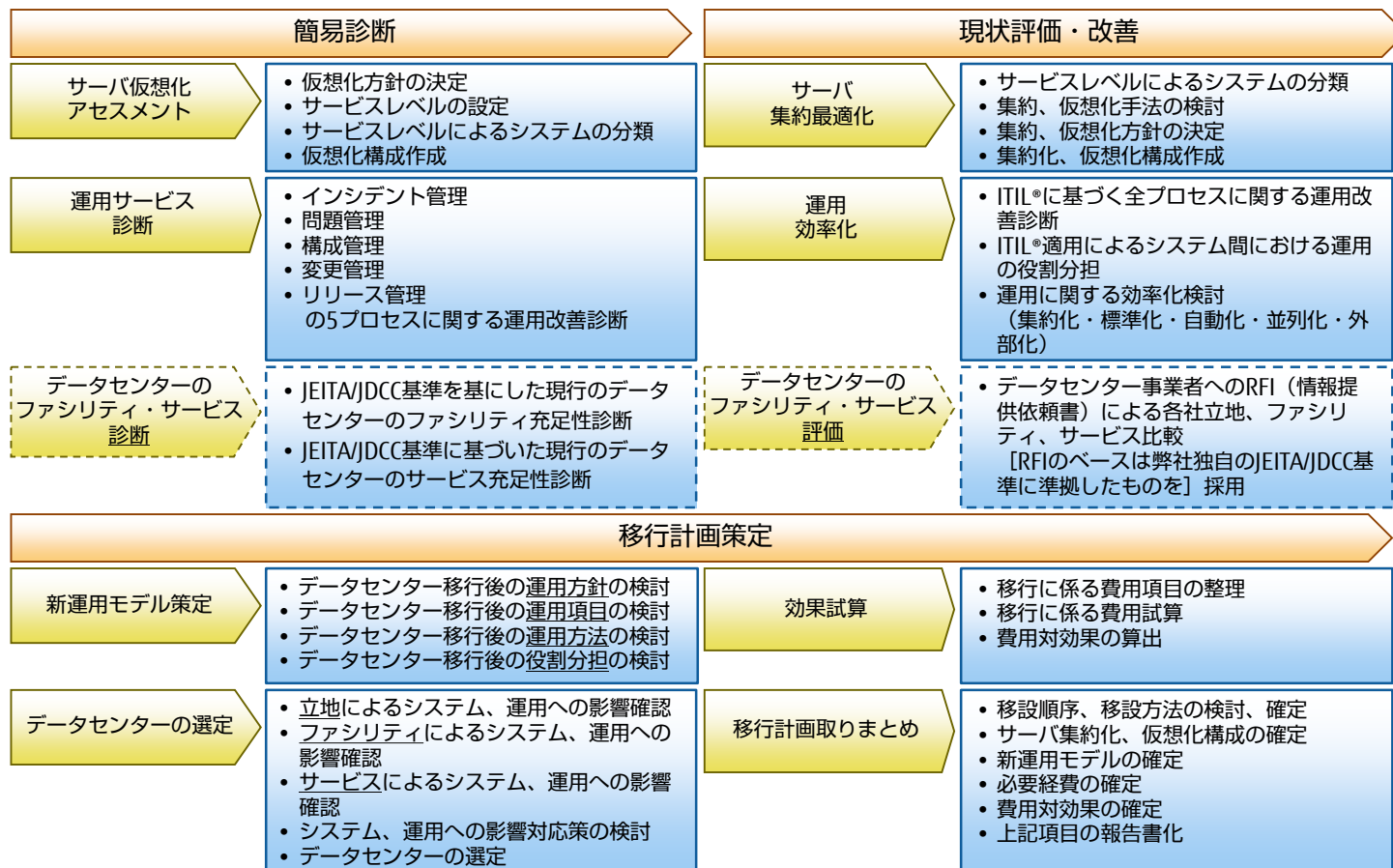
<http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/services/business-services/business-consulting/public/menu.html>

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

本サービスの概要

クラウド化移行計画策定コンサルティングサービスの具体的な概要は、以下のとおりです。



※ITIL®：英国商務局がITサービス管理、運用規則に関する成功事例のエッセンスをまとめた一連のガイドブック集。

※JDCC、JEITA：それぞれ、日本データセンター協会および電子情報技術産業協会。データセンター等の業界団体。

本サービスの特徴

現状把握～クラウド移行計画までを 内包した総合的サービス	現状把握から、サーバ集約最適化、運用効率化、データセンター評価、新運用モデル策定、移行計画策定までを一貫して支援させていただくことで、貴団体の負荷を軽減します。
簡易診断やサービスのモジュール化 による導入のしやすさの確保	本サービスでは、通常のサービスをコンパクトにした簡易診断を導入することにより、お客様の導入のしやすさを確保しています。また、サービスをモジュール化することで、部分的な導入も可能となっています。
データセンターのサービスメニュー を意識した新運用モデル策定	データセンターのサービスメニューは、基本的にITIL®に準拠した形で作成されています。しかし、一般的に、通常行われている運用業務の項目は、ITIL®に準拠した形では作成されていません。そのため、弊社ではまず、独自の運用業務のITIL®変換シートを用いることで、新運用モデルの雛形を作成します。その雛形にデータセンターの現状や貴団体の要望を盛り込むことにより、速やかに新運用モデルを策定することができます。
立地・ファシリティ・サービスを 総合的に評価したクラウド化 移行計画	クラウド化を検討する場合には、立地、ファシリティ、サービスの3者のバランスが取れていることが必要です。特に、立地は東日本大震災後、重要視されています。弊社では、3者を総合的に評価したバランスの取れたクラウド化移行計画を策定します。

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2013年8月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 行政情報化グループ

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー

TEL:03-5401-8404